

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～3面 能登半島地震被災外国人の支援を
- 4面 (新連載) 日本 AALA 創立 70 周年を前にして
- 5面 (新連載) AALA ウォッチ
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年5月1日 No.766

親仏エリート政治の打破をめざす民衆運動



セネガル大統領選で 野党ファイ氏が勝利

選挙前日の3月24日、
ファイ候補事務所前に集まった
支持者たち (ZNet)

西アフリカのセネガル大統領選挙(3月25日)で、野党「仕事・倫理・友愛のためのセネガル・アフリカ愛国党(PASTEUF)」のバシル・ジョマイ・ファイ氏(43)が54.28%の得票で勝利し、就任しました(4月1日)。野党排除をすすめたサル前大統領が2月に選挙の無期限延期を宣言して延命を図ったのにたいし、若者を中心とする広範な市民が「民主主義の擁護と強権政治の打破」をめざして大衆行動に立ち上がり、選挙での政権交代を実現させました。

同国では長引く経済停滞と物価高による生活苦で、政治革新を求める国民の要求が高まっていました。結成されたPASTEUFは、フランスに従属したエリート政治の打破を掲げ、新自由主義的な経済政策の転換や政治の透明化、通貨主権や外国企業との鉱業採掘契約再交渉、フランスによる政治介入停止などを主張して、党首のウスマン・ソニコ氏が幅広い国民の支持を集めました。

これにたいしサル前政権は、同党首とNo.2のファイ氏を、汚職や人権侵害の容疑で相次いで投獄、大学を閉鎖したり、ジャーナリストを迫害するなど、強権的な政治を強めました。これにたいし昨年以來、国を挙げての抗議運動がおこり、2人は最高裁の恩赦で釈放。被選挙権を奪われたソニコ党首を引き継いでファイ氏の勝利につながりました。選挙をうけて



セネガル共和国

面積 19万平方キロ (日本の約半分)
人口 1732万人
首都 ダカール
言語 フランス語

前政権も敗北を認めて下野しました。ソニコ氏は新政府の首相に任命されました。

アフリカでは同国を含む旧フランスの植民地だったサヘル地域で軍部によるクーデターを含む政変が相次いでいます。背景には、新自由主義下での累積債務の増大に加え、コロナ禍とウクライナ戦争による燃料・食料が高騰。気候変動による干ばつの広がりによって国民生活の悪化と政治の不安定化が指摘されています。とくに批判の矛先は、これまで政治と経済を牛耳ってきたフランスに従属したエリート層の特権政治にむけられ、新たに政権をにぎった軍部指導者がフランスとの従属関係の克服(脱植民地化)をすすめています。(田中靖宏)

能登半島地震 国際平和友好団体は 大災害被災外国人の支援を

坂本 恵(日本 AALA 常任理事、福島大学教授)

2024年1月1日16時10分頃、石川県能登地方でマグニチュード7.6の地震が発生し、石川県志賀町で震度7を観測した他、全国で震度6強～1の地震が観測されました。元旦の夕刻、家族や帰省した親族がくつろぐ時間を一変させる大災害となりました。新潟県佐渡沖から能登半島志賀町にかけて、複数の断層が連動して生じたとされる今回の地震は、1995年1月の阪神淡路大震災のM7.3、2005年の中越地震M6.8、2016年の熊本地震本震の7.3を上回るもので、1923年9月の関東大震災のM7.9にせまるものです。能登半島には家屋に黒瓦をのせて威風をしめす伝統があります。しかし今回の揺れはこのような二階建ての家屋を多数倒壊させ、亡くなった方の死因でもっとも多かったのは、家屋倒壊による「圧死」でした。石川県内での一部損壊以上の住宅被害は7万6000棟余り(3月13日現在)にのぼっています。家屋倒壊、交通網の寸断とともに火災、最大4mにおよぶ津波被害、隆起も広範に生じた複合災害でした。とくに「奥能登」と呼ばれる能登半島最北端の、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町は全壊家屋も多く甚大な被害が生じています。

「半島型地震」のむずかしさ

今回の地震被害で困難が生じたことの原因の一つは「半島」で生じた地震であったことです。能登半島には南北に走る「能登里山海道」や県道、鉄道がありますが、震災でその多くが被災し復旧に時間を要し、空・陸・海からの支援

が困難となり多くの孤立地域が生じ、迅速さが求められる救助活動や物資支援が遅延しました。交通渋滞などもあり石川県が呼びかけた「不要不急の現地入りの自粛」が過度に理解され、支援に入る国会議員やボランティアがSNSでバッシングされる事態も生じました。このような「半島型地震」は、伊豆半島、三浦半島、房総半島、紀伊半島など南海トラフ地震想定域にも多数存在し、今回の地震からどのような教訓を引き出すかが問われています。

原発全機廃炉が最大の安全対策

震度7を観測した志賀町にある休止中であった志賀原発1、2号機について、北陸電力は当初「安全上重要な電源は確保されている」としていました。しかし、その後、一部電源喪失、変圧器故障と1万9800リットルもの油漏れなどを発表し、次々に訂正を行いました。能登半島中部に位置する志賀町も道路が寸断されており、想定されていた災害時の避難計画は「絵に描いた餅」となりました。今後、同程度の余震が生じた場合の被害の拡大が懸念されます。最大4mもの隆起があった珠洲市の震源地近くには28年前「珠洲原発」の建設計画がありましたが、住民らがいやがらせや切り崩しなどの困難に抗い、建設阻止を実現しました。もし今回、珠洲原発が



亀裂陥没が起こった七尾市「和倉温泉駅」

あり原発事故が生じていれば、すくなくとも数年単位で能登半島の復興、再生は困難となったことでしょう。日本全国どこでも地震が発生する可能性があるなか、東日本大震災・東京電力原発事故の災禍を忘れず、原発の全機廃炉こそが、最も安全な災害対策の道であることが明らかになりました。

高齢化地域復興のモデルとして

この地域のもう一つの特徴は高齢化率の高さです。

2024年現在全国の高齢化率(65歳以上の人口比率)は、29.1%です。一方、能登半島では珠洲市が52.8%、能登町52.0%、穴水町50.3%、輪島市47.9%などとなっており、1市2町では人口の半分が65歳以上です。高齢化率の高さは、避難住民への介護・医療提供の必要性、建物再建、各種事業の再開を含む地域の復興・再建がきわめて困難であるということを示しています。

関西大学社会安全学部の河田恵昭社会安全研究センター長は「高

高齢化が進む過疎地を襲った地震。しかも元旦の夕方に起きた。元旦にこれほど大きな災害が起きたのは過去に類を見ない。(中略) 高齢化が進む過疎地において、自助はまったくといっていいほど機能できなかった。道路の寸断をはじめ、水や電気、通信の途絶、住宅の倒壊が、速やかな避難、救助・救援を妨げ、地域の共助も難しくした」と述べる。

地域の高齢化率の高さは、再建の在り方にも影響を与えます。政府は能登半島地震で住宅などが被災した高齢者や障害者の世帯に最大600万円を支給し、現行の被災者生活再建支援金に加え、被害が大きい能登地域6市町を中心に福祉ニーズが高い場合に最大300万円を給付する新制度を設けています。しかし70歳代、80歳代以上の被災者にとって、資金だけ提供されてもどのように生活、住居を再建できるというのでしょうか。また、再度地震がくれば、せっかく建て直しても再び倒壊するのではないかとの思いが解消されないのであれば、家屋等の再建は躊躇されます。能登半島地震を高齢化地域災害復興のモデルとするためにも、耐震化を備えた家屋などの再建計画を政府、自治体は積極的に取り組むべきですし、そのことに能登半島再建が持つ全国的な意味があります。

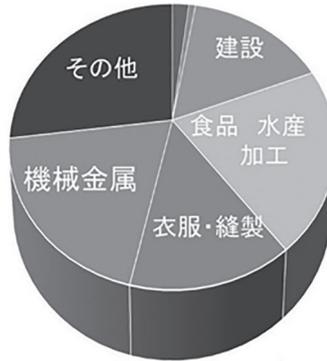
多くの外国人労働者が活躍し地域で頼りにされる

能登地域の産業構造の特徴は、建設業、製造業が多いものの、七尾市の和倉温泉に代表される観光・サービス業や珠洲市や七尾湾のイカ釣り、定置網漁、能登かき養殖、なまこ、能登ふぐ漁も盛んです。世界農業遺産にも指定された輪島の千枚田に代表される農業も一定数を占めます。

水産業、漁業、建設、製造業などの業種にはベトナム人、インドネシア人、ミャンマー人、中国人

石川県技能実習生職種別推計

(石川県資料をもとに筆者作成)



などたくさんの外国人労働者が就労し、地域の高齢化と就労人口の減少を補い、地域社会から頼りにされています。いわゆる「技能実習生」と「特定技能外国人労働者」についてみると仁比聡平参院議員が2024年2月21日に行った厚生労働省、在留入国管理庁からのレクチャーで、石川県内に在住する外国人技能実習生は4637人、特定技能外国人労働者は2019人(2023年6月末)であることが明らかになりました。うちベトナム人技能実習生は2631人、特定技能労働者は1205人で国籍別で最多となっています。就労業種としては、多い順に機械金属、素形材・産業機械、食品製造、繊維、建設、漁業などとなっており、この10年ほどで急増していることが特徴です。

能登半島にかぎった外国人労働者をみると、多い順に七尾市、内灘町、宝達志水町、能登町、志賀町などとなっています。七尾市は市人口の127人に1人、内灘町は153人に1人、宝達志水町は89人に1人が外国人労働者です。外国籍在住者にひろげてみると能登半島被災地だけでベトナム815人、中国426人、フィリピン253人、インドネシア220人、ミャンマー210人などとなっており、能登半島の各市町で果たす外国人労働者の役割の大きさを示すとともに、多言語での支援が求められています。

能登半島の外国人労働者自治体別

(石川県資料より筆者作成)

自治体	人数
七尾市	417
輪島市	48
珠洲市	42
羽咋市	55
内灘町	170
志賀町	89
宝達志水町	136
中能登町	94
穴水町	20
能登町	94

国際平和友好団体が被災外国人を支援

今回、国際平和友好団体が協力して、現地で被災し困難に直面する外国人住民の支援にいち早く取り組んでいることが特徴です。日本中国友好協会は1月に全国募金を呼びかけ、石川県支部を通じて被災中国人の支援を始めています。日本ベトナム友好協会は1月にベトナム語ができる会員を中心に「能登半島地震支援チーム」を発足させ、現地の多文化共生NPO「YOU-I」をカウンターパートにして、集まった募金を使いベトナムフォー、ベトナムコーヒー、女性用衛生用品、タイ米2トン(タイ大使館提供)、支援金40万円を150名のベトナム人労働者に提供しています。日本AALAも全国募金を開始し、七尾市の実習生への支援金、支援物資配布を開始し、外国人労働者からは「ニホンAALAノ、シエンハ、ホントウニウレシイ。アリガトウゴザイマス」との声が寄せられています。

4月末には三団体合同の現地支援も予定されています。国際平和友好団体にとって今回のような災害時の直接の現地支援は、ほぼはじめての経験となりますが、地域の国際化が進む中で求められる新しい役割として、今後に向けた経験を積み上げる機会ともなってい

ます。

使える制度を周知し支える

震災から時間が経過し現地のニーズは刻々と変化します。食料、水などの物資支援からニーズは被災事業所の再建や雇用維持に移っています。現在もっとも使える第一の制度は「雇用調整助成金（特例適用）」です。これは被災し、休業中であっても会社が労働者に平均賃金の60%を支給すれば国から会社に一部が支払われるものです。しかし、仁比聡平参院議員の政府レクチャーで厚生労働省は、計画策定70件、支給申請50件、支援決定7件にすぎないことを明らかにしています。

第二に使える制度は「雇用保険失業給付（特例措置）」です。自己都合、会社都合、定年などの場合に一定の条件の下で支給される給付金です。今回被災4県では、会社被災で働けず休業となり、再建したら元の

職場に戻ることが確約されている場合も「失業」とみなし失業手当（30歳未満なら日額6835円を90日間）を受給できます。しかし外国人労働者は日本に「雇用保険失業手当」があることを知りません。相談するにもハローワークとはなにか、どこにあるのかも知りません。国際平和友好団体が多言語で支援を行うことが求められています。

「能登はやさしよ、土までも」 「人間の復興」をめざして

能登半島には「能登はやさしよ、土までも」という言葉があります。外国人労働者はこの地域を支え、家族のように信頼され「能登はやさしよ、土までも」の一端を支えてきました。山中茂樹氏（関西学院大学災害復興制度研究所顧問）は阪神淡路大震災の際に、「人間の復興があっ



羽咋郡に避難する被災した外国人労働者への物資、資金提供（2月筆者撮影）

てこそ、本当の復興」と語りました。能登は明日の私たちです。今こそこの言葉をかみしめて能登の復興再建に取り組みましょう。日本AALA会員のみなさまのご尽力を呼びかけます。

※地震の状況、倒壊家屋の言及、高齢化の状況は『建築労働のひろば』130号（東京土建一般労働組合）収録の拙論からの引用による。

日本AALA創立70周年を前にして

2015年から現在までの諸活動①

日本AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

日本AALAの前身・日本アジア連帯委員会は1955年10月31日に創立され、来年2025年は創立70周年を迎えます。秋庭稔男著『私と日本AALAの60年』が2016年12月20日に発行されてから7年5か月が経ちました。（同書は「あとがき」によれば2009年第49回定期大会で企画、2011年の第50回大会で正式決定。編集委員会は秋庭さんに執筆をお願いして準備が進んだものの、秋庭さんの体調不良で作業が中断。常任理事の田中靖宏さんが秋庭さんとともに編集作業を行い、2016年に発行）『私と日本AALAの60年』は、2015年の「平和・協力・繁栄の東アジア共同体をめざす国際シンポジウム」（5/24）の記述が最後になっています。秋庭さんがこのシンポに参加できなかったのは残念です。

私は2015年10月の第52回定期大会で事務局長に選出されてから日本AALAの事務所で代表理事、常任理事、理事、各都道府県AALAの役員の方々とともに連帯運動に携わってきました。日本AALA創立70周年を前にして今後の諸活動の前進の一助になればと思い、2015年から現在までの諸活動を振り返ってみたいと思います。

2015年は戦争法（安保法制）反対の国民的闘いが発展し、市民と立憲野党の共闘という日本の政治史において歴史的な年になりました。安倍自公政権は通常国会を延長して、9月19日未明、戦争法を強行成立させました。年末には「安保法制の

廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が結成され、野党共闘実現のための諸行動が始まりました。

日本AALAは2015年10月に第52回定期大会を開催し、代議員の熱心な討議を踏まえて、「大会宣言」を発表しました。宣言は「暴力的な

強行採決で戦争法を成立させたファシズム的な手法は、日本の立憲主義と社会規範を根底から崩壊させる危険に陥りました。この暴挙とたたかって平和主義と民主主義、立憲主義をとり戻すことは、いまや私たちの緊急の課題であり、今後の国際連

AALA ウォッチ (新連載)

正常を失う「西側」諸国

在シリアのイラン大使館がイスラエルのミサイル攻撃を受け、イラン革命防衛隊の准将を含む13人が死亡した(4月2日)。イスラエルのガラント国防相は「中東全域で多面的な戦争を行っている」とのべて、この攻撃を否定しなかった。公権力にたいする公然たる武力攻撃で国連憲章違反の戦争行為だ。イランは「かならず報復する」と宣言している。

異常なのはアメリカをはじめとする「西側」諸国の政府とマスコミの対応だ。どの国も、この軍事攻撃をまともに非難していない。米政府は「関与していない」と否定、日本政府も「イスラエルは攻撃についてコメントしていない」(上川外相)とまるで他人ごとだ。専門家もテレビも攻撃の不当性より「イランは直接対決を望んでいないのが本音」と判で押したように解説している。

これが中国やロシア、北朝鮮による攻撃だったらどうだろう。「ならず者国家による戦争犯罪」と非難の大合唱と「制裁」と「懲罰」行動に動きだしているに違いない。

異常はまだある。国連安保理はガザ地区での一時停戦を求める決議を初めて採択した(3月25日)。ところがアメリカのトーマスグリーンフィールド国連大使は採択後の演説で、棄権の理由を「ハマスを非難していない」としつつ、決議に「拘束力はない」と言い放った。安保理の決定は、国連憲章25条によって「加盟国に履行」が義務づけられている。「拘束力がない」

との発言は、あからさまな憲章否定の発言だ。

それなのに「西側」諸国からはまともな批判が聞こえてこない。日本を含めて各国とも「憲章の順守義務がある」と一般的な原則をのべるだけだ。パレスチナ自治政府のマンスール国連大使は、イスラエルが停戦しなければ「憲章に基づき懲罰的手段を取るのが安保理の義務」と述べ、制裁措置の導入を主張したが、各国とも冷淡だ。

もちろん世界は黙っていない。非「西側」世界、非同盟諸国からは、イスラエルの暴虐とともに、それをささえるアメリカと「西側」諸国への告発が相次いでいる。先に南アがジェノサイド条約違反でイスラエルを国際司法裁(ICJ)に提訴したが、これに続いて中米のニカラグアが、イスラエルの違法な軍事作戦を支える武器供給は国際法違反だと、ドイツを提訴した。ストックホルム平和研究所(SIPRI)によると、イスラエルにたいするドイツの軍事援助は2023年に3億2650万ドル(約540億円)で前年から10倍に増えた。同国への軍事援助はアメリカとドイツが99%を占め、ドイツは30%だ。

4月8日に開かれた法廷でニカラグア政府の代理人は、「国際法の重大な違反を犯すことに使われることを知りながら(イスラエル)に軍事援助を続ける」ことは国際社会の一員として容認できないと主張、ただちに停止の命令をだすよう求めた。

(田中靖宏)

帯を発展させる上での必須の条件となっている」と述べています。

この立場から、日本AALAは、戦争法反対の広範な国民合意の形成、辺野古米軍新基地建設反対、「戦争するな! どの国も」国際署名の推進、日本AALAの存在意義を発揮して諸活動を前進させるために組織の強化、発展のため奮闘してきました。

2016年初頭、「2015国際シンポ」のパネリスト3氏(グエン・バン・フィン:ベトナムAALA連帯委員会副会長、大西広:慶応義塾大学教授、緒方靖夫:日本共産党副委員長)から新年の連帯メッセージが寄せられ、各氏は、ベトナムAALAとの連帯の強化、「中国脅威」論との闘い、日本AALAの出番の情勢を語って

います。

1月7日から10日まで「沖縄県民との連帯ツアー」は24名が参加し、米軍基地視察、ヘリパッド建設反対のたたかひの激励、宜野湾市長選挙勝利の連帯活動を行いました(シムラ統一候補は惜敗)。今後の沖縄県民との連帯運動を進める契機となったのです。

2015年からの「国際署名」活動は、2016年はASEAN議長国ラオスへの直接提出をめざして全国各地で取り組まれました。ラオス訪問ツアーは20名の参加で実施され、9月26日、ラオス平和連帯員会のカンパン会長と参加者全員が懇談し、1万



4000筆の個人署名と500筆の団体署名を提出しました。カンパン会長は「みなさんのお気持ちは承りました。こういう訪問がアジアの平和に貢献すると思う」と答えました。日本AALAとラオスの人々との連帯が深まるツアーとなりました。

2016年4月1日、ミャンマーで

前年の総選挙で大勝した国民民主連盟（NLD）のティンチョー新大統領が3月30日に就任し、アウンサンスーチー氏が新設の国家顧問となり54年ぶりに文民政権が発足しました。「非同盟・中立」を外交方針とする政権が注目されました。

国際活動の分野では、2016年9月「第17回非同盟諸国首脳会議」がベネズエラで開催され、AAPSOの代表団として小松崎栄代表理事、菅原啓日本共産党国

際委員会委員が参加し、沖縄の現状報告と日本 AALA の国際署名などの文書を配布しました。非同盟運動、核兵器廃絶、パレスチナ、対テロ対策や貧困対策、国連改革などが論議され、「マルガリータ宣言」が採択されました。10月19、20日、モロッコのラバトで「第10回アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）大会」が開かれ、野本事務局長が参加し、日本 AALA のたたかいを報告しました。10月21日、韓国済州島で「第

15回歴史認識と東アジアの平和フォーラム」が開かれ、田中靖宏国際部長が参加し、パネリストとして発言しました。

これより先の、4月11日から14日まで「日韓の歴史問題と東アジア共同体を考える韓国の旅」を24名の参加で実施し、ソウル大学南基正教授の講演を聞き（写真）、先生自らソウル市内を案内する「韓国版プラタモリ」となりました。講演内容は後日、理論情報誌として発行しました。

バンドンにて ④

バンドン会議 今や伝説の域に

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員 河内 研一

バンドンから帰国した周恩来は、「アジア・アフリカ会議はアジア・アフリカ各国人民の民族的自覚を強め、アジア・アフリカ各国間の相互理解を促進し、国際協力の新しい道を開いた」と報告している。5年を経た1960年15回国連総会はAA諸国43カ国提案の「植民地諸国、諸人民に対する独立付与に関する宣言」を圧倒的賛成多数で採択し、植民地支配が国連憲章に違反すると規定するに至った。その年アフリカでは17カ国が独立を果たした。そして今やバンドン会議やバンドン精神は非同盟運動やASEANの諸会議において枕詞のように頻繁に使われ、会議のコンセンサス方式はすっかり定着した。

しかし、バンドン会議自体は激論につぐ激論で何度も崩壊の危機に瀕していた。参加29カ国は親西欧グループ（17）、社会主義グループ（2）、非同盟的立場のグループ（10）に通常分類される。コロンボグループと呼ばれる主催5カ国の中でインド、ビルマ、インドネシアは非同盟グループだが、SEATOに属するパキスタン

のアリ首相は、運営をめぐって会議前日に激高した。残るセイロン（現スリランカ）コテラワラ首相の東欧はソ連の植民地という確信犯的発言に、中国の周恩来首相は一旦引き取り翌日冷静に反論を述べた。会議は政治委

員会（各国代表団長会議）、経済委員会、文化委員会の3つで構成されていた。最終コミュニケに向けて政治委員会は紛糾し会議は1日延長を余儀なくされた。「平和5原則」の中で取り残された「平和共存」は「10原則」の前文に「共に平和に生きる」という文言で復活した。植民地主義の規定も1語差し替えで一件落着。しかし、AからGまで7項目からなるコミュニケのG項担当の起草委員会（ナセルが担当）は集团的自衛権の扱いで紛糾のままだった。サストロアミジョヨ議長やアブドゥルガニ事務局長の必死の説得でナセル妥協案が了解され、政治委員会を通過したのは5時45分。閉会総会



バンドン会議 開会総会

で最終コミュニケが満場一致で承認され、各国の閉会スピーチを経てサストロアミジョヨ議長が閉会宣言をしたのは夜の9時半であった。

閉会総会でネルーはこう述べた。「われわれは歴史をつくった。歴史的運命の代理人として行動した」と。老練なネルーをしてその昂揚感が伝わる。そうした意味でもバンドン会議は成功した。70年が経とうとする今、29カ国のアジア・アフリカ諸国がバンドンで一堂に会し、その共通の将来について議論したということ自体が、ネルーの予言通り歴史的事実として私たちの記憶にしかと留まることとなった。



静岡

非同盟諸国会議 参加報告会を開催

すでに4月号で報告された静岡 AALA の鈴木啓史氏の非同盟諸国会議出席の帰国報告会が3月16日静岡市の労政会館で行われました。

会場は定員30名の小さな部屋でしたが鈴木氏と同行の箱木氏を含めて24名の参加を得ました。いかに非同盟諸国会議に対する関心があるのかがよくわかりました。

話は鈴木氏の自己紹介から始まり、どうして、どうやって参加をしたのかと続き、NAMってなに？で平和5原則・バンドン10原則に触れ、非同盟諸国会議オブザーバー参加資格を持つアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)に参加している日本 AALA の関係を説明し、どんなことが話されたの？私たちになにができる？そして、最



後にウガンダってどんなところ？で現地で働いている JICA の活動を紹介したり、会議中の現地の人々の歓迎の踊りなどを具体的な映像で示して、我々になじみの薄いアフリカの発展の現状を示す貴重な映像になっていました。

(事務局次長 海野順二)

茨城

東アジアを戦争のない 平和の地域に

3月24日、茨城 AALA は水戸市国際交流センターで日本 AALA 常任理事・埼玉 AALA 代表委員の河内研一氏を招き、表題のテーマで講演会を開きました。23名が会場で、1名がオンラインで拝聴しました。茨城 AALA の催し物に初めての参加という方が4名いました。

講演で氏は、昨年11月26日～12月2日に日本 AALA はインドネシアの ASEAN 本部を訪問し、その訪問団の副団長として参加したこと。国際署名「戦争するな！どの国も」1万1316筆を直接手渡すとともに、リー・ヨン・ヨン ASEAN 共同体・総務局共同体部長と懇談したこと。懇談を通して ASEAN が日本 AALA の東アジアの平和を求める活動を正面から受け止めてくれたことは大きな成果であり、意義があることで、今後の活動の糧にしていきたい。と述べました。

アジア・アフリカ会議記念博物館や、独立宣言起草記念館の訪問、インドネシアの従軍「慰安婦」スキニさんと懇談したことも報告し

ました。

次に数十年の東アジアの動向と AALA の活動を振り返ると題して、日本 AALA が発行したブックレットを使いながら ASEAN 外交の展開を説明しました。

3つ目に AALA の活動について、「北東アジア」を「東アジア」に広げて「平和の共同体」を追求することになり、国際署名「戦争するな！どの国も」を、今回の第9次まで議長国に直接届けていることを説明しました。

最後に世界の平和秩序の構築に向け、ASEAN を支えているものは、来る者は拒まずの開放性、包摂性と大国の干渉を排し、ASEAN が中心的、戦略的役割を果たすことへのこだわりですと述べました。

これらの運動と連帯して、東アジアの平和構築に向けて、各国政府、政党、市民へ共同した取り組みを日本 AALA が呼びかけていきたいと思います。と講演を締めくくりました。

参加者からは「外交・経済とアメリカ一辺倒を続けている日本政府を変えていかないといけない」、



「ASEAN Way は、アメリカや中国どちらにも着かず、中心性・包摂性をとっているが、東アジアの平和構築を目指す市民運動が弱い」「毎年 ASEAN に国際署名を届けているが、1万程度では、認知されない。もっと集めなければ」「ASEAN は、東アジア全体を平和の共同体にしようと活動していることが魅力」などの感想が寄せられました。

茨城 AALA 林俊光顧問が ASEAN ブックレットの紹介と普及について、「毎回、日本 AALA の発行数の1割以上を販売しています。今回も230冊(会員数の3倍)を販売中。このブックレットを普及することによって、日本を変え、世界を変えることができる」と訴えました。

(事務局長 黒沢一也)

● 今後の予定 ●

①石垣島・与那国島・宮古島3島めぐる平和交流の旅

9月29日(日)～10月2日(水) 3泊4日 旅行代金：175,000円(羽田発)

②日本 AALA 学習交流集会

10月27日(日)午後～28日午前1泊2日 会場：奈良市内 ホテル「リガーレ春日野」

③ ASEAN 訪問ツアー (2コース)

- ・ASEAN 本部、バンドン (インドネシア) 訪問ツアー 11月24日(日)～30日(土)
第10次国際署名をASEAN本部に提出予定
- ・ASEAN 議長国ラオス訪問ツアー 12月1日(日)～7日(土)

「戦争するな！国際署名推進・AALA 強化期間」スタート

友好団体との
連帯活動の大切さ

AALA との出会いは、2011年の退職を機に大変お世話になった小島民子先生からの熱いエールとお誘いの手紙でした。「AALAの活動で学ぶことの楽しさやうれしさは、言葉には言い尽くせません」と言い、いつもはつらつと活動している小島先生からのお誘いで埼玉 AALA に加入しました。自宅が事務所に近いこともあり、すぐ常任理事となり、2013年からは事務局の役員をしています。

埼玉 AALA は、「世界を知り、この日本を変えよう」をモットー

に世界情勢の学習や、他団体とのさまざまな連帯の取り組みをしています。私は、元埼教組女性部の経験から、はたらく女性の埼玉集会実行委員、国際女性デー埼玉集会実行委員として埼玉 AALA から実行委員会に参加しています。また、2015年の安保法制阻止の埼玉のレッドアクションから続く野党共闘をすすめる埼玉女性の市民連合宣伝(毎月20日定例・写真)にも参加し、3分間スピーチをしています。

声をあげて、性暴力のない社会にしようとして全国各地で行われているフラワーデモにも、都合のつく限り毎回参加しています。日本軍「慰安婦」問題をずっと前から取り組んできた埼玉 AALA だからこそ、フラワーデモの広がり嬉しいし注目するところです。



ロシアのウクライナ侵略、イスラエルによるガザへの集団殺戮など戦争の終結が見通せない中、「戦争するな！どの国も」の署名が今こそ強く求められています。アメリカ言いなり、大軍拡で戦争する国づくりをすすめる岸田政権を終わらせ、9条を生かした平和外交をすすめるとともに、ASEANに学び「東アジアを平和の地域に」発展させる運動をすすめていくことが必要です。まさに、AALAの出番です。「戦争するな！どの国も」の署名とASEANブックレットの普及をがんばりたいと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

